

(様式 3 : 全対象事業共通)

令和元年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	地中熱利用設備整備事業	
補助事業者名	柏崎市	
補助事業の概要	市立中学校 3 施設（南中学校、第一中学校、瑞穂中学校）の職員室系統において、地中熱を活用した空調設備設置工事を実施した。	
総事業費	1 6 5, 8 1 0, 7 2 2 円	
補助金充当額	1 6 5, 8 1 0, 7 2 2 円	
定量的目標	「柏崎市第五次総合計画」の策定に当たり、平成 26 年 12 月に市民アンケートを実施し、その中で生活環境に関連する 36 項目について満足度を調査している。「新エネルギーの利活用と省エネルギーの推進」についての満足度は、肯定的意見（「満足」「やや満足」）の割合が 20.0%、否定的意見（「不満」「やや不満」）の割合が 37.5%、約 42%が「わからない」「無回答」であった。 平成 26 年調査時 肯定的意見 20.0% → 令和 2 年 40.0%	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	学校に再生可能エネルギーである地中熱を活用した空調設備と、地中熱ヒートポンプシステム表示モニターを設置し、地中熱エネルギーの活用状況の「見える化」を行った。 「見える化」により、次代を担う子どもに解りやすく再生可能エネルギーの活用を伝え、関心を高めるだけでなく、学校を訪れる保護者や地域住民の関心も高め、環境エネルギー教育の充実及び、エネルギー構造の高度化に対する理解促進が期待できる。 また、地域全体でエネルギーに対する理解を深めることで、エネルギーを賢く使う低炭素型のライフスタイルの実践につながり、エネルギーのまちとしての、シビックプライドが醸成される効果が期待できる。 さらに、再生可能エネルギーの導入に関する経済効果等を示すことで、市民や企業等の再生可能エネルギーの導入を促進し、市内事業者の環境エネルギー関連産業への新規参入の増加及び発展・高度化が期待される。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約（※技術開発事業のみ：間接補助を	契約（間接補助）の目的	①南中学校、②第一中学校、③瑞穂中学校における空調設備設置工事
	契約の方法	一般競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	①機械設備：(株)柏崎設備工業 ①電気設備：(有)信工社 ②機械設備：日新設備工業(株)

行った場合は、間接補助先を記載)		②電気設備：(株)竹内電設 ③機械設備：北越空調(株) ③電気設備：柏崎電工(株)
	契約金額(間接補助金額)	①機械設備：98,832,800 円 ①電気設備：5,984,000 円 ②機械設備：123,178,000 円 ②電気設備：9,460,000 円 ③機械設備：118,255,500 円 ③電気設備：9,174,000 円
来年度以降の事業見通し	新庁舎に地中熱を利用した空調設備と屋外通路融雪設備の設置工事を実施する。24 時間体制の消防本部においても地中熱利用空調を導入するための実施設計を行う。	

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1) で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 3 : 全対象事業共通)

令和元年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	地域エネルギー会社実現可能性調査事業	
補助事業者名	柏崎市	
補助事業の概要	地域エネルギー会社を設立するために、調達可能な低炭素電源量や電力需要量の調査を行うとともに、どのようなエネルギー会社の設立を目指すのか、その方向性を明らかにするためのビジネスモデルの検討及び事業性評価を実施。	
総事業費	29,700,000 円	
補助金充当額	15,000,000 円	
定量的目標	【1】「柏崎市第五次総合計画」における定量的目標 ①市民アンケート「新エネルギーの利活用と省エネルギーの推進」についての満足度 平成 26 年調査時 肯定的意見 20.0% → 令和 2 年 40.0% ②低炭素型設備機器導入補助件数 2015 年時点 21 件 → 2021 年 30 件 【2】柏崎市地域エネルギービジョンにおける定量的目標 ①エネルギー自給率 2030 年 10.0% ②炭素生産性 2030 年 約 110 万円/t-CO₂	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	・ 調達可能な低炭素電源の調査及び電力需要量の調査で、調達先・供給先における課題や地域課題等を把握・整理し、地域の実態に即したビジネスモデルの構築及び事業性評価を行い、会社設立の妥当性を確認した。地域の実態に即した会社設立当初のビジネスモデルから、将来構想に向けた事業展開の方向性及び課題が整理でき、設立に向けた詳細な事業シミュレーション、事業性評価及びビジネスモデルの構築が可能となった。 ・ また、調査を通じて、地域内の低炭素電源所有の発電事業者や大口需要家を把握し、各事業者の地域エネルギー会社に対する認知と理解を確認した。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間	契約（間接補助）の目的	地域エネルギー会社実現可能性調査
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル）
	契約の相手方（間接補助先）	日本エヌ・ユー・エス(株)・日揮(株)連合体
	契約金額（間接補助金額）	29,700,000 円

接補助先を記載)		
来年度以降の事業 見通し		

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1) で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 3 : 全対象事業共通)

令和元年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	地域情報通信システム整備事業
補助事業者名	柏崎市
補助事業の概要	コミュニティFM放送と防災行政無線を統合した地域情報通信システムの整備を民間企業と連携し行うものであり、整備に当たり、太陽光発電と蓄電池を導入し、再生可能エネルギーによる運用を行う。
総事業費	900,324,917円
補助金充当額	898,176,033円
定量的目標	【1】「柏崎市第五次総合計画」における定量的目標 ①コミュニティFM放送の難聴地域解消 平成30年度時点31町内会(4,875世帯) → 令和3年度0町内会(0世帯) ②地元購買率 平成28年度調査結果69.4% → 令和4年度69.4% ③市民アンケート「新エネルギーの利活用と省エネルギーの推進」についての満足度 平成26年度調査時 肯定的意見20.0% → 令和2年 40.0% 【2】柏崎市地域エネルギービジョンにおける定量的目標 ①エネルギー自給率 2030年10.0% ②炭素生産性 2030年 約110万円/t-CO₂
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	・市民にとって身近であるコミュニティFM放送及び防災行政無線を統合した地域情報通信システムの送信設備に太陽光発電と蓄電池を整備し、日中だけでなく夜間や停電時のFM放送に再生可能エネルギーが活用されていることを、FM放送中のジングルや番組で周知し理解促進を図った。 ・災害時にも機能する地域情報通信システムによるFM放送を全市域で聴取可能とするため、中継局の増強による難聴地域解消（令和元年度は約35%）と、FM放送の通常放送と緊急告知放送を聴取できる緊急告知ラジオの配布（令和元年度は比角地区等）を行い、地区住民が身近な情報を常に聴取可能となった。 ・既存のFM放送設備を活用する民間事業者連携により、行政単独整備の場合で見込まれる事業費に比べて、約48%削減された。

補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約（間接補助）の目的	①防災情報通信システム送信設備整備工事 ②N T T 柏崎ビル送信設備整備工事 ③防災情報通信システム受信設備整備工事 ④防災情報通信システム整備工事監理業務委託
	契約の方法	①公募型指名競争入札 ②随意契約 ③随意契約（公募型プロポーザル） ④随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	①N E C ネットエスアイ・新電気・協同電設特定共同企業体 ②東日本電信電話（株）新潟支店 ③N E C ネットエスアイ・新電気・協同電設特定共同企業体 ④（株）テレコム C & C
	契約金額（間接補助金額）	①317, 794, 400 円 ②9, 900, 000 円 ③545, 061, 000 円 ④26, 950, 000 円
来年度以降の事業見通し	令和 2 年度は、コミュニティ FM 放送の柏崎演奏所及び芋川中継局において、太陽電池及び蓄電池を導入し、再生可能エネルギーを活用した地域情報通信システムの整備を進める。令和 3 年度まで引き続き再生可能エネルギーを活用した送信設備等の整備を行い、市全域で聴取可能とする予定。	

（備考）

- （１）定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- （２）補助事業の成果及び評価の欄には、（１）で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- （３）契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- （４）来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。